

WOWOW

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月30日

上場会社名 株式会社WOWOW

(コード番号：4839 東証マザーズ)

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 廣瀬 敏雄

問合せ先責任者 経理局長 中村 隆

TEL (03) 5414-8191

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- | | |
|----------------------------|----------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準 | ： 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | ： 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 | ： 無 |
| ④ 会計監査人の関与 | ： 有 |

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期の財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	49,684	3.3	2,833	6.1	3,522	73.8	1,678	4.0
18年3月期第3四半期	48,105	1.5	2,669	38.9	2,026	27.7	1,614	23.7
(参考) 18年3月期	64,113	0.3	2,518	△18.4	2,346	△11.9	1,815	△17.6

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	11,638	19	—	—
18年3月期第3四半期	11,194	10	—	—
(参考) 18年3月期	12,561	81	—	—

(注) 1. 営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等)

平成18年12月1日に九州などでの放送開始により、地上デジタル放送が日本全国で展開されました。同年12月20日には、BSデジタル放送の普及数も2000万を超え、薄型デジタルテレビやデジタルビデオレコーダーなど、デジタル放送の受信機器は好調な需要を続けております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期の加入推進は、各機器に同梱されているB-CASカードに搭載されたWOWOWのプレビュー機能を活かした「7日間お試し視聴」サービスを、このカードの普及増加に伴い訴求することに注力するとともに、10月からは加入料・視聴料1か月分を合わせた「980円キャンペーン」を開始いたしました。デジタル放送受信機器の需要拡大に併せて、主に電気店店頭において各メーカーとのタイアップを行うなど、ハイビジョン&5.1チャンネル・サラウンド・ステレオ番組を大きくアピールし、“WOWOWに加入することの良さ”を訴求しました。

番組では、引き続き開局15周年を記念する特別番組やオリジナル制作番組などを中心に、高画質・高音質、マルチチャンネル編成などデジタルWOWOWの魅力を訴求いたしました。

その結果、当期の新規加入者数は、397,818名(前年同期比90.9%増、内BSデジタル295,978名)、解約者数は325,415名(同22.6%増、内BSデジタル150,180名)となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は72,403名の増加(前年同期に比べ129,504名改善)となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は119,765名(前年同期比8.2%増)となり、当期末の累計正味加入者数は2,454,746名(同2.1%増、内デジタル1,098,258名)という結果となりました。デジタル加入者が前年同期に比べ327,270名増加し、全加入者数に占める割合が32.1%から44.7%となり、更にデジタル化が進展いたしました。

昨年5月に発表いたしました2006年度から始まる3カ年の中期経営計画で策定しました「他伝送路へのコンテンツ提供」に関しては、11月からNTTグループの運営する事業者に対してビデオ・オン・デマンド作品の提供を実施するとともに、12月1日からは東経124度/128度CSデジタル放送プラットフォーム事業者である株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに、アナログWOWOWで行っている編成の放送サービスを提供いたしております。さらに12月20日からNTTグループが中心となって開始されました次世代ネットワークのフィールドトライアルに、WOWOWの保有するコンテンツを提供するなど、デジタル化の進展に伴う準備も開始いたしました。

また、4月に施行された個人情報保護法を遵守するため本社内に担当セクションを設置し、社内啓蒙活動、社外コンサルティングによる定期的な業務点検など、顧客情報を扱う企業としての体制を整えた結果、平成18年11月21日にプライバシーマークを取得いたしております。

当社グループ会社の活動では、様々なコールセンター業務や顧客管理業務を行っております株式会社WOWOWコミュニケーションズが、当社以外の受注業務の増大により、その業務を好調に推移させております。

また、業績につきましては、有料放送収入が減少いたしました。付帯事業収入や連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズ(テレマーケティング事業)の請負業務受注の増加により、当第3四半期連結会計期間における営業収益は496億84百万円と前年同期に比べ15億78百万円(3.3%)の増収となりました。営業利益は、加入獲得の為の積極的なコスト投下等による営業費用増があったものの、28億33百万円と前年同期に比べ1億63百万円(6.1%)の増益となりました。営業外損益におきまして為替差益が5億67百万円と前年同期に比べ3億円増加したこと等により、経常利益は35億22百万円と、前年同期に比べ14億96百万円(73.8%)の増益になりました。しかしながら、特別損益は、当第3四半期連結会計期間に、貸倒引当金繰入額、CS-WOWOWの解散、東経110度CSデジタル放送事業からの撤退等による特別損失の計上があり、前年同期に比べ9億47百万円損失増となり、結果、四半期純利益は16億78百万円と前年同期に比べ64百万円(4.0%)の増益となりました。

一方、当社(単体)の当第3四半期の業績は23頁以後に記載いたしております通り、付帯事業収入が増加しましたが、当第3四半期会計期間における加入者増が収入の増加に結びつくまでに至らず、有料放送収入が減少し、営業収益は460億2百万円と、前年同期に比べ1億52百万円(0.3%)の減収となりました。営業利益は、加入獲得への積極的なコスト投下による営業費用の増加もあり、17億87百万円と前年同期に比べ7億50百万円(29.6%)の減益となりました。営業外損益におきまして、為替差益の改善等により、経常利益は24億11百万円となりましたが、前年同期に比べ3億51百万円(12.7%)の減益になりました。また特別損益は、前年同期に比べ1億73百万円改善され、結果、四半期純利益は11億27百万円と、前年同期に比べ1億78百万円(13.6%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	40,223	14,126	33.8	94,240 41
18年3月期第3四半期	41,506	11,850	28.5	82,165 50
(参考)18年3月期	41,444	12,005	29.0	83,240 11

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	5,225	△959	△1,553	7,146
18年3月期第3四半期	911	△2,934	△1,646	5,920
(参考) 18年3月期	294	△3,152	△2,323	4,396

(連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等)

総資産は、前連結会計年度末に比べ12億82百万円減少し、402億23百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億76百万円増加し、141億26百万円となりました。これは主に、四半期純利益16億78百万円を計上したこと等によるものであります。また、当四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しているため、純資産の部に繰延ヘッジ損益4億21百万円及び少数株主持分5億34百万円が含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益22億47百万円の計上及び番組放送権及び貯蔵品等棚卸資産の減少25億92百万円等により、52億25百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億32百万円及び無形固定資産の取得による支出2億28百万円等により、9億59百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、割賦代金の支払による支出4億73百万円、長期借入金返済による支出5億円及び配当金の支払により4億32百万円等により、15億53百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて27億49百万円増加し、71億46百万円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	66,800	3,800	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,867円51銭

(業績予想に関する定性的情報等)

当社は、デジタル放送の市場拡大を追い風に、「7日間お試し視聴」という営業施策を中心として、さらなるデジタル契約加入獲得の促進に注力してまいります。この施策を成功させる為に、映画、ステージ、音楽ライブイベント、海外ドラマなどの番組を連動させ、1週間ごとの企画編成を引き続き行ってまいります。体験から契約獲得へという流れをさらに強気に構築すべく事業を展開してまいります。

また、中期経営戦略において掲げました衛星放送以外の他伝送路への取り組みにつきましては、2006年12月1日にサービスを開始し、株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズが運営する東経124度及び東経128度通信衛星を用いたCSデジタル放送へ番組提供を行っております。

前述の施策を着実に遂行するとともに、諸経費の見直しと業務の合理化などを引き続き実施しながら、業務を推進してまいります。

以上により、平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)連結会計期間におきましては、平成18年11月14日発表の業績予想の通り、期末累計正味加入者数は243万名、連結の業績は、営業収益668億円、営業利益29億円、経常利益38億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

また単体の業績も、24頁に記載しておりますが、営業収益618億円、営業利益20億円、経常利益27億円、当期純利益14億70百万円を見込んでおります。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	当第3四半期 連結会計期間末 平成18年12月31日現在		前第3四半期 連結会計期間末 平成17年12月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	7,146		5,920		4,396	
2. 売掛金	2,676		2,366		2,025	
3. 番組勘定	11,448		12,392		13,771	
4. 貯蔵品	456		606		786	
5. その他	1,229		3,218		3,232	
貸倒引当金	△82		△94		△71	
流動資産合計	22,874	56.9	24,410	58.8	24,140	58.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1,2						
(1) 放送衛星	664		1,250		1,103	
(2) 建物及び構築物	2,047		2,086		2,033	
(3) 機械及び装置	1,637		1,858		1,735	
(4) その他	1,433		584		1,036	
有形固定資産合計	5,783	14.4	5,779	13.9	5,909	14.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	784		548		655	
(3) その他	158		198		189	
無形固定資産合計	5,954	14.8	5,758	13.9	5,856	14.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,738		4,802		4,763	
(2) その他	1,607		754		774	
貸倒引当金	△735		—		—	
投資その他の資産合計	5,610	13.9	5,557	13.4	5,538	13.4
固定資産合計	17,349	43.1	17,095	41.2	17,303	41.8
資産合計	40,223	100.0	41,506	100.0	41,444	100.0

科目	当第3四半期 連結会計期間末 平成18年12月31日現在		前第3四半期 連結会計期間末 平成17年12月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	7,735		8,652		8,848	
2. 1年以内返済予定の長期借入金 ※2	2,600		1,000		1,000	
3. 未払費用	2,954		2,867		2,910	
4. 前受収益	7,543		9,321		9,165	
5. 賞与引当金	72		73		117	
6. その他	2,873		2,200		2,616	
流動負債合計	23,780	59.1	24,114	58.1	24,659	59.5
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	—		2,600		2,100	
2. 長期未払金	900		971		1,004	
3. 退職給付引当金	842		773		804	
4. 役員退職慰労引当金	271		224		239	
5. その他	302		600		236	
固定負債合計	2,317	5.8	5,170	12.5	4,385	10.6
負債合計	26,097	64.9	29,285	70.6	29,044	70.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	371	0.9	394	0.9
(資本の部)						
I 資本金	—	—	5,000	12.0	5,000	12.1
II 資本剰余金	—	—	2,738	6.6	2,738	6.6
III 利益剰余金	—	—	4,262	10.3	4,464	10.8
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△150	△0.4	△197	△0.5
資本合計	—	—	11,850	28.5	12,005	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	41,506	100.0	41,444	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	5,000	12.4	—	—	—	—
2. 資本剰余金	2,738	6.8	—	—	—	—
3. 利益剰余金	5,705	14.2	—	—	—	—
株主資本合計	13,444	33.4	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	△274	△0.7	—	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損益	421	1.1	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	147	0.4	—	—	—	—
III 少数株主持分	534	1.3	—	—	—	—
純資産合計	14,126	35.1	—	—	—	—
負債純資産合計	40,223	100.0	—	—	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

科目	当第3四半期 連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		前第3四半期 連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	49,684	100.0	48,105	100.0	64,113	100.0
II 営業費用						
1. 事業費	28,077	56.5	27,832	57.8	38,139	59.5
2. 販売費及び一般管理費 ※1	18,773	37.8	17,603	36.6	23,455	36.6
営業費用合計	46,850	94.3	45,435	94.4	61,595	96.1
営業利益	2,833	5.7	2,669	5.6	2,518	3.9
III 営業外収益						
1. 受取利息	85		52		75	
2. 持分法による投資利益	89		—		—	
3. 為替差益	567		266		470	
4. その他	40		17		25	
営業外収益合計	782	1.6	337	0.7	572	0.9
IV 営業外費用						
1. 支払利息	67		79		96	
2. 持分法による投資損失	—		842		547	
3. 支払手数料	11		19		36	
4. その他	15		38		62	
営業外費用合計	93	0.2	980	2.0	743	1.1
経常利益	3,522	7.1	2,026	4.2	2,346	3.7
V 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	—		6		6	
特別利益合計	—	—	6	0.0	6	0.0
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※2	59		6		26	
2. 投資有価証券評価損	38		62		82	
3. 減損損失 ※3	75		264		267	
4. 貸倒引当金繰入額 ※4	735		—		—	
5. 事業撤退損 ※5	366		—		—	
特別損失合計	1,274	2.6	333	0.7	377	0.6
税金等調整前四半期（当期）純利益	2,247	4.5	1,699	3.5	1,975	3.1
法人税、住民税及び事業税	446	0.9	34	0.1	105	0.2
法人税等調整額	△25	△0.1	34	0.1	15	0.0
少数株主利益	148	0.3	16	0.0	39	0.1
四半期（当期）純利益	1,678	3.4	1,614	3.4	1,815	2.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書及び四半期連結剰余金計算書

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	4,464	12,202
当四半期の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	△432	△432
役員賞与（注）	—	—	△4	△4
四半期純利益	—	—	1,678	1,678
株主資本以外の項目の当四半期の変動額（純額）	—	—	—	—
当四半期の変動額合計（百万円）	—	—	1,241	1,241
平成18年12月31日残高（百万円）	5,000	2,738	5,705	13,444

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	—	△197	394	12,399
当四半期の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△432
役員賞与（注）	—	—	—	—	△4
四半期純利益	—	—	—	—	1,678
株主資本以外の項目の当四半期の変動額（純額）	△76	421	344	140	485
当四半期の変動額合計（百万円）	△76	421	344	140	1,726
平成18年12月31日残高（百万円）	△274	421	147	534	14,126

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期連結剰余金計算書

科目	前第3四半期 連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		2,738		2,738
II 資本剰余金四半期末（期末）残高		2,738		2,738
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		2,939		2,939
II 利益剰余金増加高				
四半期（当期）純利益	1,614	1,614	1,815	1,815
III 利益剰余金減少高				
配当金	288		288	
役員賞与	2	291	2	291
IV 利益剰余金四半期末（期末）残高		4,262		4,464

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期（当期）純利益	2,247	1,699	1,975
2. 減価償却費	1,660	1,411	1,947
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額（△）	745	7	△15
4. 賞与引当金の増加額又は減少額（△）	△45	△44	0
5. 退職給付引当金の増加額	37	36	66
6. 役員退職慰労引当金の増加額	31	26	41
7. 受取利息及び受取配当金	△90	△56	△79
8. 支払利息	67	79	96
9. 為替差損益	△37	△224	△212
10. 持分法による投資損益	△89	842	547
11. 投資有価証券売却損益	—	△6	△6
12. 関係会社清算分配金	—	1	1
13. 固定資産除却損	59	6	26
14. 投資有価証券評価損	38	62	82
15. 減損損失	75	264	267
16. 売上債権の増加額（△）	△2,274	△1,544	△1,422
17. たな卸資産の増加額（△）又は減少額	2,592	188	△1,250
18. 仕入債務の増加額又は減少額（△）	△1,111	22	281
19. 未払消費税等の減少額（△）	△154	△246	△185
20. その他資産の増加額（△）又は減少額	1,127	△1,244	△1,363
21. その他負債の増加額又は減少額（△）	453	△251	△400
小計	5,334	1,032	402
22. 利息及び配当金の受取額	90	56	79
23. 利息の支払額	△51	△63	△108
24. 法人税等の支払額	△147	△113	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,225	911	294
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△732	△1,355	△1,521
2. 無形固定資産の取得による支出	△228	△1,042	△1,125
3. 投資有価証券の取得による支出	—	△295	△295
4. 投資有価証券の売却による収入	—	28	28
5. 連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入 ※2	—	—	30
6. 関係会社清算による収入	—	8	8
7. 貸付による支出	△0	△284	△284
8. 貸付金回収による収入	2	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959	△2,934	△3,152

科目	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	△473	△439	△586
2. 長期借入金返済による支出	△500	△900	△1,400
3. ファイナンス・リース債務の返済による支出	△141	△12	△43
4. 配当金の支払額	△432	△288	△288
5. 少数株主に対する配当金の支払額	△6	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,553	△1,646	△2,323
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	37	224	212
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	2,749	△3,444	△4,969
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,396	9,365	9,365
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	7,146	5,920	4,396

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	㈱WOWOWコミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティング、 ㈱CS-WOWOWの3社であります。 なお、㈱WOWOWコミュニケーションズは、平成18年6月29日に㈱ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。	㈱ワウワウ・コミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの2社であります。	㈱ワウワウ・コミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティング、 ㈱CS-WOWOWの3社であります。前期において、持分法適用会社としていた㈱CS-WOWOWは平成18年1月20日をもって株式を追加取得したため連結子会社となりました。
(2) 非連結子会社	㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 また、㈱ケータイワウワウは当四半期連結会計期間中に清算いたしましたので、非連結子会社から除いてあります。	㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。前期において、非連結子会社としていた㈱ケータイワウワウは平成17年9月22日をもって清算終了しております。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれかの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	㈱放送衛星システム1社であります。	㈱CS-WOWOW、㈱放送衛星システムの2社であります。	㈱放送衛星システム1社であります。
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサット、WHDエンタテインメント㈱の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	同左	上記1.(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサット、WHDエンタテインメント㈱の3社であります。WHDエンタテインメント㈱は平成17年11月1日付で設立され、持分法非適用会社としております。これらの持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致していません。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致していません。

	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
① たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。	同左	同左
② 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～6年 その他 3～20年	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 6年 その他 2～20年	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～6年 その他 3～20年
② 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフト 5年 ウェア 5年 その他 5～20年	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフト 2～5年 ウェア 10～20年 その他 10～20年	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフト 5年 ウェア 5年 その他 5～20年
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
③ ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(7) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(会計処理の変更)

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,169百万円であります。なお、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前四半期純利益が264百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が267百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	13,297百万円	11,827百万円	12,238百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,775百万円 機械及び装置 1,628百万円 工具器具備品 325百万円	建物 1,766百万円 機械及び装置 1,751百万円 工具器具備品 38百万円	建物 1,732百万円 機械及び装置 1,633百万円 工具器具備品 64百万円
(2) 上記に対応する債務額	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 2,600百万円	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,600百万円	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,100百万円
3 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 1,839百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 2,619百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 2,420百万円

(四半期連結損益計算書関係)

	当第3四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	広告宣伝費 3,452百万円 代理店手数料 4,222 人件費 4,378 賞与引当金繰入額 55 退職給付費用 75 役員退職慰労引当金繰入額 59 貸倒引当金繰入額 43	広告宣伝費 3,150百万円 代理店手数料 4,733 人件費 3,924 賞与引当金繰入額 59 退職給付費用 71 役員退職慰労引当金繰入額 36 貸倒引当金繰入額 33	広告宣伝費 3,942百万円 代理店手数料 6,299 人件費 5,304 賞与引当金繰入額 90 退職給付費用 109 役員退職慰労引当金繰入額 49 貸倒引当金繰入額 42
※2 固定資産除却損の内訳	機械及び装置 9百万円 建物及び構築物 33 工具器具備品 1 ソフトウェア 14 計 59	建物及び構築物 6百万円 工具器具備品 0 計 6	機械及び装置 21百万円 建物及び構築物 0 工具器具備品 0 ソフトウェア 5 計 26

	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																							
※3. 減損損失	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、東経110度CSデジタル放送設備については、当四半期連結会計期間に東経110度CSデジタル放送事業からの撤退を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（75百万円）として計上いたしました。その内訳は、機械及び装置75百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>東経110度CSデジタル放送設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当四半期連結会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（197百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当四半期連結会計期間にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（67百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当連結会計年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（197百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当連結会計年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（67百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <p>また、連結子会社である㈱ワウワウ・コミュニケーションズにおいて、川口コールセンターの閉鎖により利用見込みがなくなった間仕切り工事等の帳簿価額を減損損失（3百万円）として計上いたしました。その内訳は建物3百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>川口コールセンター (埼玉県川口市)</td> <td>間仕切り工事等</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置	川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り工事等	建物
場所	用途	種類																																								
設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置																																								
場所	用途	種類																																								
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産																																								
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産																																								
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物																																								
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置																																								
場所	用途	種類																																								
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産																																								
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産																																								
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物																																								
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置																																								
川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り工事等	建物																																								
※4. 貸倒引当金繰入額	ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。	—	—																																							
※5. 事業撤退損	東経110度CSデジタル放送サービス契約及び同放送設備管理・監視等委託業務契約解除等による損失であります。	—	—																																							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間増加株式数(株)	当四半期連結会計期間減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第3四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高と四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高(7,146百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高(5,920百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高(4,396百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。 ※2 当連結会計年度において、株式の追加取得により(株)CS-WOWOWを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 百万円 流動資産 38 固定資産 1 流動負債 △198 固定負債 △764 少数株主持分 0 持分法による投資評価額 924 新規連結子会社株式の取得価額 0 新規連結子会社の現金及び現金同等物 30 連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入 30

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>四半期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,784</td> <td>1,196</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>111</td> <td>50</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,907</td> <td>1,257</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 3百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)	機械及び 装置	1,784	1,196	29	有形固定 資産その 他	111	50	—	ソフト ウェア	11	10	—	合計	1,907	1,257	29	1年以内	506百万円	1年超	132百万円	合計	638百万円	支払リース料	293百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	減価償却費相当額	243百万円	支払利息相当額	21百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>四半期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,932</td> <td>1,024</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>209</td> <td>134</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>234</td> <td>209</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,376</td> <td>1,367</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,007百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 18百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)	機械及び 装置	1,932	1,024	29	有形固定 資産その 他	209	134	—	ソフト ウェア	234	209	—	合計	2,376	1,367	29	1年以内	384百万円	1年超	623百万円	合計	1,007百万円	支払リース料	1,221百万円	リース資産減損勘定の取崩額	241百万円	減価償却費相当額	912百万円	支払利息相当額	86百万円	減損損失	259百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,707</td> <td>979</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>172</td> <td>88</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>199</td> <td>185</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,079</td> <td>1,253</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 14百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	1,707	979	29	有形固定 資産その 他	172	88	—	ソフト ウェア	199	185	—	合計	2,079	1,253	29	1年以内	342百万円	1年超	481百万円	合計	823百万円	支払リース料	1,334百万円	リース資産減損勘定の取崩額	245百万円	減価償却費相当額	1,008百万円	支払利息相当額	96百万円	減損損失	259百万円
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																									
機械及び 装置	1,784	1,196	29																																																																																																									
有形固定 資産その 他	111	50	—																																																																																																									
ソフト ウェア	11	10	—																																																																																																									
合計	1,907	1,257	29																																																																																																									
1年以内	506百万円																																																																																																											
1年超	132百万円																																																																																																											
合計	638百万円																																																																																																											
支払リース料	293百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	243百万円																																																																																																											
支払利息相当額	21百万円																																																																																																											
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																									
機械及び 装置	1,932	1,024	29																																																																																																									
有形固定 資産その 他	209	134	—																																																																																																									
ソフト ウェア	234	209	—																																																																																																									
合計	2,376	1,367	29																																																																																																									
1年以内	384百万円																																																																																																											
1年超	623百万円																																																																																																											
合計	1,007百万円																																																																																																											
支払リース料	1,221百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	241百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	912百万円																																																																																																											
支払利息相当額	86百万円																																																																																																											
減損損失	259百万円																																																																																																											
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																									
機械及び 装置	1,707	979	29																																																																																																									
有形固定 資産その 他	172	88	—																																																																																																									
ソフト ウェア	199	185	—																																																																																																									
合計	2,079	1,253	29																																																																																																									
1年以内	342百万円																																																																																																											
1年超	481百万円																																																																																																											
合計	823百万円																																																																																																											
支払リース料	1,334百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	245百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	1,008百万円																																																																																																											
支払利息相当額	96百万円																																																																																																											
減損損失	259百万円																																																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	4百万円	合計	12百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	12百万円	合計	23百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	10百万円	合計	20百万円																																																																																								
1年以内	7百万円																																																																																																											
1年超	4百万円																																																																																																											
合計	12百万円																																																																																																											
1年以内	10百万円																																																																																																											
1年超	12百万円																																																																																																											
合計	23百万円																																																																																																											
1年以内	10百万円																																																																																																											
1年超	10百万円																																																																																																											
合計	20百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

I 当四半期連結会計期間(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	741	467	△274
合計	741	467	△274

2. 時価評価されていない有価証券

内容	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	239
子会社株式及び関連会社株式	4,031
合計	4,270

II 前四半期連結会計期間(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	749	598	△150
合計	749	598	△150

2. 時価評価されていない有価証券

内容	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	291
子会社株式及び関連会社株式	3,912
合計	4,203

III 前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	749	551	△197
合計	749	551	△197

2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	270
子会社株式及び関連会社株式	3,941
合計	4,211

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当四半期連結会計期間、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	94,240.41円	82,165.50円	83,240.11円
1株当たり四半期（当期）純利益	11,638.19円	11,194.10円	12,561.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 四半期純利益 1,678百万円 普通株式に係る四半期純利益 1,678百万円 普通株式の期中平均株式数 144,222株	同左 同左 四半期純利益 1,614百万円 普通株式に係る四半期純利益 1,614百万円 普通株式の期中平均株式数 144,222株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 当期純利益 1,815百万円 普通株主に帰属しない金額 4百万円 (利益処分による役員賞与金) (4百万円) 普通株式に係る当期純利益 1,811百万円 普通株式の期中平均株式数 144,222株

(重要な後発事象)

当四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）
該当事項はありません。

前四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

当社は、持分法適用会社である㈱CS-WOWOW（当社議決権割合29.7%、平成17年12月31日現在の負債総額1,228百万円）の株式を取得し、子会社といたしました。

薄型のデジタルテレビに代表される三波（BS・CS・地上）共用のデジタル受信機は普及拡大しておりますが、一方東経110度CSデジタル事業については依然として厳しい環境が続いております。このような状況下、当社が運営主体となっている東経110度CSデジタル事業について、一体的な事業運営により経営の迅速化・効率化を図ることが目的であります。

なお、子会社化による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(1)株式の取得先

富士通㈱、松下電器産業㈱、㈱東芝、㈱日立製作所、三洋電機㈱、シャープ㈱、㈱電通、㈱クレディセゾン、三菱商事㈱、ブロードメディア総研㈱、㈱千趣会、みずほキャピタル㈱、宇宙通信㈱、東京海上日動火災保険㈱、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ㈱

(2)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数

- ①移動前の所有株式数 17,800株（所有割合29.7%）
- ②取得株式数 38,800株（取得価額総額7,610円）
- ③異動後の所有株式数 56,600株（所有割合94.3%）

(3)株式譲受の日程

平成18年1月20日～平成18年2月6日

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(業務サービス別営業収益)

	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		前第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
有料放送収入	42,947	86.4	43,825	91.1	58,260	90.9
加入料収入	262	0.5	436	0.9	394	0.6
視聴料収入	42,684	85.9	43,388	90.2	57,865	90.3
広告放送収入	292	0.6	235	0.5	316	0.5
その他の収入	6,444	13.0	4,044	8.4	5,536	8.6
合計	49,684	100.0	48,105	100.0	64,113	100.0

WOWOW

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年1月30日

上場会社名 株式会社WOWOW

(コード番号：4839 東証マザーズ)

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 廣瀬 敏雄

問合せ先責任者 経理局長 中村 隆

TEL (03) 5414-8191

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期の財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	46,002	△0.3	1,787	△29.6	2,411	△12.7	1,127	△13.6
18年3月期第3四半期	46,155	△0.9	2,538	78.2	2,762	109.8	1,306	1.1
(参考) 18年3月期	61,366	△1.8	2,243	△13.7	2,668	△13.9	1,440	△29.1

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年3月期第3四半期	7,820	92
18年3月期第3四半期	9,056	30
(参考) 18年3月期	9,988	91

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期第3四半期	35,320		11,763		33.3		81,568	09
18年3月期第3四半期	38,937		10,635		27.3		73,745	54
(参考) 18年3月期	38,438		10,723		27.9		74,355	86

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	61,800	2,700	1,470

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 10,192円62銭

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
平成18年3月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00
平成19年3月期（実績）	—	—	—	—	—
平成19年3月期（予想）	—	—	—	2,000.00	2,000.00

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	当第3四半期会計期間末 平成18年12月31日現在		前第3四半期会計期間末 平成17年12月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,742		5,158		3,688	
2. 売掛金	1,967		2,097		1,596	
3. 番組勘定	11,448		12,392		13,771	
4. 貯蔵品	407		347		455	
5. 前渡金	—		799		812	
6. その他	940		2,103		2,082	
貸倒引当金	△82	55.0	△94		△71	
流動資産合計	19,423		22,804	58.6	22,334	58.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1,2						
(1) 放送衛星	664		1,250		1,103	
(2) 建物	1,901		1,907		1,867	
(3) 構築物	23		27		25	
(4) 機械及び装置	1,637		1,858		1,735	
(5) その他	551		77		276	
有形固定資産合計	4,778	13.5	5,120	13.1	5,009	13.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア	753		520		652	
(3) その他	50		59		57	
無形固定資産合計	5,815	16.5	5,591	14.4	5,720	14.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	703		886		819	
(2) 関係会社株式	4,089		4,089		4,089	
(3) 関係会社長期貸付金	925		770		925	
(4) その他	1,238		438		458	
貸倒引当金	△1,653		△764		△918	
投資その他の資産合計	5,303	15.0	5,421	13.9	5,373	14.0
固定資産合計	15,897	45.0	16,132	41.4	16,104	41.9
資産合計	35,320	100.0	38,937	100.0	38,438	100.0

科目	当第3四半期会計期間末 平成18年12月31日現在		前第3四半期会計期間末 平成17年12月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	7,143		8,298		8,506	
2. 1年以内返済予定の長期借入金 ※2	2,600		1,000		1,000	
3. 未払費用	3,214		2,795		2,949	
4. 前受収益	7,477		9,299		9,118	
5. 賞与引当金	31		26		51	
6. その他 ※3	1,692		2,060		2,301	
流動負債合計	22,158	62.7	23,480	60.3	23,928	62.3
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	—		2,600		2,100	
2. 長期未払金	187		728		581	
3. 退職給付引当金	824		760		790	
4. 役員退職慰労引当金	216		191		204	
5. 関係会社投資損失引当金	—		426		—	
6. その他	170		114		110	
固定負債合計	1,397	4.0	4,821	12.4	3,786	9.8
負債合計	23,556	66.7	28,301	72.7	27,714	72.1

科目	当第3四半期会計期間末 平成18年12月31日現在		前第3四半期会計期間末 平成17年12月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(資本の部)						
I 資本金	—	—	5,000	12.9	5,000	13.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	—	—	2,601		2,601	
2. その他資本剰余金						
減資差益	—	—	136		136	
資本剰余金合計	—	—	2,738	7.0	2,738	7.1
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	—	—	1,000		1,000	
2. 四半期（当期）未処分利益	—	—	2,048		2,182	
利益剰余金合計	—	—	3,048	7.8	3,182	8.3
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△150	△0.4	△197	△0.5
資本合計	—	—	10,635	27.3	10,723	27.9
負債及び資本合計	—	—	38,937	100.0	38,438	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	5,000	14.2	—	—	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,601		—		—	
(2) その他資本剰余金	136		—		—	
資本剰余金合計	2,738	7.7	—	—	—	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金	1,700	4.8	—		—	
繰越利益剰余金	2,178	6.2	—		—	
利益剰余金合計	3,878	11.0	—	—	—	—
株主資本合計	11,616	32.9	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	△274	△0.8	—		—	
2. 繰延ヘッジ損益	421	1.2	—		—	
評価・換算差額等合計	147	0.4	—	—	—	—
純資産合計	11,763	33.3	—	—	—	—
負債純資産合計	35,320	100.0	—	—	—	—

(2) 四半期損益計算書

科目	当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	46,002	100.0	46,155	100.0	61,366	100.0
II 営業費用						
1. 事業費	27,529	59.8	27,723	60.1	37,957	61.8
2. 販売費及び一般管理費	16,686	36.3	15,893	34.4	21,166	34.5
営業費用合計	44,215	96.1	43,616	94.5	59,123	96.3
営業利益	1,787	3.9	2,538	5.5	2,243	3.7
III 営業外収益						
1. 受取利息	84		52		75	
2. 為替差益	567		266		470	
3. その他	32		31		39	
営業外収益合計	684	1.5	351	0.8	585	1.0
IV 営業外費用						
1. 支払利息	45		79		96	
2. 支払手数料	11		21		36	
3. その他	3		25		26	
営業外費用合計	60	0.1	126	0.3	159	0.3
経常利益	2,411	5.3	2,762	6.0	2,668	4.4
V 特別利益	※2	—	6	0.0	6	0.0
VI 特別損失	※3,4	1,274	2.8	1,453	3.2	1,222
税引前四半期（当期）純利益		1,137	2.5	1,314	2.8	1,452
法人税、住民税及び事業税		9	0.0	8	0.0	11
四半期（当期）純利益		1,127	2.5	1,306	2.8	1,440
前期繰越利益		—		742		742
四半期（当期）未処分利益		—		2,048		2,182

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
当四半期の変動額								
別途積立金の積立て（注）	-	-	-	-	700	△700	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	△432	△432	△432
四半期純利益	-	-	-	-	-	1,127	1,127	1,127
株主資本以外の項目の当四半期の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当四半期の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	700	△4	695	695
平成18年12月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,178	3,878	11,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	-	△197	10,723
当四半期の変動額				
別途積立金の積立て（注）	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	△432
四半期純利益	-	-	-	1,127
株主資本以外の項目の当四半期の変動額（純額）	△76	421	344	344
当四半期の変動額合計（百万円）	△76	421	344	1,040
平成18年12月31日残高（百万円）	△274	421	147	11,763

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	同左	同左
(2) 有価証券	貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 2～6年 その他 3～20年	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 6年 その他 3～20年	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 2～6年 その他 3～20年
(2) 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、四半期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく四半期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

	当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(5) 関係会社投資損失引当金	—————	財務内容の悪化している関係社 に対して予想される支援その他の 負担に備えるため、当該会社の財 政状態等を勘案し、必要額を計上 しております。 (追加情報) 当四半期会計期間において、関係 会社㈱CS-WOWOWへの投資に係る損 失に備える必要が生じたため、当 該会社の財政状態等を勘案して必 要額を計上しております。	—————

	当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
③ ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

<p>当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,342百万円であります。なお、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前四半期純利益が264百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が264百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

	当第3四半期会計期間末 平成18年12月31日現在	前第3四半期会計期間末 平成17年12月31日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,549百万円	11,444百万円	11,787百万円
※2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,775百万円 機械及び装置 1,628百万円 工具器具備品 325百万円 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,766百万円 機械及び装置 1,751百万円 工具器具備品 38百万円 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,732百万円 機械及び装置 1,633百万円 工具器具備品 64百万円 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	1年以内返済予定の長期借入金 2,600百万円	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,600百万円	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,100百万円
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他で表示しております。	同左	同左
4. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 1,839百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,619百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,420百万円

(四半期損益計算書関係)

	当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																				
1. 減価償却実施額	有形固定資産 1,128百万円 無形固定資産 57	有形固定資産 797百万円 無形固定資産 381	有形固定資産 1,152百万円 無形固定資産 436																																				
※2. 特別利益の内訳	—————	投資有価証券売却益 6百万円	投資有価証券売却益 6百万円																																				
※3. 特別損失の内訳	固定資産除却損 58百万円 投資有価証券評価損 38 減損損失 75 東経110度CSデジタル事業からの撤退による損失 366 貸倒引当金繰入額 735 上記貸倒引当金繰入額は、ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対するものです。	固定資産除却損 6百万円 投資有価証券評価損 62 減損損失 264 関係会社投資損失 426 関係会社貸倒引当金繰入額 694	固定資産除却損 26百万円 投資有価証券評価損 82 減損損失 264 関係会社貸倒引当金繰入額 848																																				
※4. 減損損失	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、東経110度CSデジタル放送設備については、当四半期会計期間に東経110度CSデジタル放送事業からの撤退を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(75百万円)として計上いたしました。その内訳は、機械及び装置75百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>東経110度CSデジタル放送設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当四半期会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当四半期会計期間にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当事業年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当事業年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置
場所	用途	種類																																					
設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CSデジタル放送設備	機械及び装置																																					
場所	用途	種類																																					
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産																																					
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産																																					
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物																																					
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置																																					
場所	用途	種類																																					
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産																																					
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産																																					
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物																																					
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置																																					

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>四半期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,784</td> <td>1,196</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>98</td> <td>37</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,883</td> <td>1,234</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 3百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)	機械及び 装置	1,784	1,196	29	有形固定 資産その 他	98	37	—	ソフト ウェア	—	—	—	合計	1,883	1,234	29	1年以内	505百万円	1年超	132百万円	合計	637百万円	支払リース料	269百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	減価償却費相当額	225百万円	支払利息相当額	20百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>四半期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,932</td> <td>1,024</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>96</td> <td>30</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040</td> <td>1,065</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>965百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 18百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)	機械及び 装置	1,932	1,024	29	有形固定 資産その 他	96	30	—	ソフト ウェア	11	10	—	合計	2,040	1,065	29	1年以内	343百万円	1年超	621百万円	合計	965百万円	支払リース料	1,128百万円	リース資産減損勘定の取崩額	241百万円	減価償却費相当額	828百万円	支払利息相当額	83百万円	減損損失	259百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,707</td> <td>979</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>105</td> <td>26</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,823</td> <td>1,016</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 14百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	1,707	979	29	有形固定 資産その 他	105	26	—	ソフト ウェア	11	10	—	合計	1,823	1,016	29	1年以内	317百万円	1年超	481百万円	合計	799百万円	支払リース料	1,224百万円	リース資産減損勘定の取崩額	245百万円	減価償却費相当額	910百万円	支払利息相当額	93百万円	減損損失	259百万円
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																									
機械及び 装置	1,784	1,196	29																																																																																																									
有形固定 資産その 他	98	37	—																																																																																																									
ソフト ウェア	—	—	—																																																																																																									
合計	1,883	1,234	29																																																																																																									
1年以内	505百万円																																																																																																											
1年超	132百万円																																																																																																											
合計	637百万円																																																																																																											
支払リース料	269百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	225百万円																																																																																																											
支払利息相当額	20百万円																																																																																																											
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																									
機械及び 装置	1,932	1,024	29																																																																																																									
有形固定 資産その 他	96	30	—																																																																																																									
ソフト ウェア	11	10	—																																																																																																									
合計	2,040	1,065	29																																																																																																									
1年以内	343百万円																																																																																																											
1年超	621百万円																																																																																																											
合計	965百万円																																																																																																											
支払リース料	1,128百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	241百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	828百万円																																																																																																											
支払利息相当額	83百万円																																																																																																											
減損損失	259百万円																																																																																																											
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																									
機械及び 装置	1,707	979	29																																																																																																									
有形固定 資産その 他	105	26	—																																																																																																									
ソフト ウェア	11	10	—																																																																																																									
合計	1,823	1,016	29																																																																																																									
1年以内	317百万円																																																																																																											
1年超	481百万円																																																																																																											
合計	799百万円																																																																																																											
支払リース料	1,224百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	245百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	910百万円																																																																																																											
支払利息相当額	93百万円																																																																																																											
減損損失	259百万円																																																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	4百万円	合計	12百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	12百万円	合計	23百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	10百万円	合計	20百万円																																																																																								
1年以内	7百万円																																																																																																											
1年超	4百万円																																																																																																											
合計	12百万円																																																																																																											
1年以内	10百万円																																																																																																											
1年超	12百万円																																																																																																											
合計	23百万円																																																																																																											
1年以内	10百万円																																																																																																											
1年超	10百万円																																																																																																											
合計	20百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

当社は、持分法適用会社である㈱CS-WOWOW(当社議決権割合29.7%、平成17年12月31日現在の負債総額1,228百万円)の株式を取得し、子会社といたしました。

薄型のデジタルテレビに代表される三波(BS・CS・地上)共用のデジタル受信機は普及拡大しておりますが、一方東経110度CSデジタル事業については依然として厳しい環境が続いております。このような状況下、当社が運営主体となっている東経110度CSデジタル事業について、一体的な事業運営により経営の迅速化・効率化を図ることが目的であります。

なお、子会社化による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(1)株式の取得先

富士通㈱、松下電器産業㈱、㈱東芝、㈱日立製作所、三洋電機㈱、シャープ㈱、㈱電通、㈱クレディセゾン、三菱商事㈱、ブロードメディア総研㈱、㈱千趣会、みずほキャピタル㈱、宇宙通信㈱、東京海上日動火災保険㈱、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ㈱

(2)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数

①移動前の所有株式数	17,800株(所有割合29.7%)
②取得株式数	38,800株(取得価額総額7,610円)
③異動後の所有株式数	56,600株(所有割合94.3%)

(3)株式譲受の日程

平成18年1月20日～平成18年2月6日

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。